

2018年 事業概要
中間報告書

2018年4月1日～2018年9月30日



経営情報（半期情報の開示について）

平成30年度上半期（平成30年4月1日～平成30年9月30日まで）における
経営情報をお知らせいたします。

■金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区分	分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	平成30年3月	1,450	403	1,046	1,450	100.00
	平成30年9月	1,337	291	1,046	1,337	100.00
危険債権	平成30年3月	2,514	784	1,124	1,909	75.93
	平成30年9月	2,030	778	813	1,592	78.43
要管理債権	平成30年3月	3,157	1,078	701	1,779	56.35
	平成30年9月	3,775	1,255	838	2,094	55.46
不良債権計	平成30年3月	7,122	2,266	2,872	5,138	72.14
	平成30年9月	7,143	2,325	2,698	5,024	70.33
正常債権	平成30年3月	38,302				
	平成30年9月	37,307				
合計	平成30年3月	45,424				
	平成30年9月	44,451				

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

■損益の状況

(単位：百万円)

区分		平成30年9月末
業務	純益	136
経常	利益	352
当期	純利益	259

■預金・貸出金の状況

(単位：百万円)

区分		平成30年9月末	〈参考〉平成30年3月末
預金	残高	89,730	90,611
貸出金	残高	44,396	45,353

■貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業種別	平成30年9月末		〈参考〉平成30年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	76	0.17	102	0.22
農業、林業	37	0.08	28	0.06
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	11	0.02	12	0.02
建設業	3	0.00	4	0.00
電気、ガス、熱供給、水道業	299	0.67	311	0.68
情報通信業	0	0.00	0	0.00
運輸業、郵便業	-	-	0	0.00
卸売業、小売業	531	1.19	615	1.35
金融業、保険業	1,621	3.65	1,654	3.64
不動産業	11,974	26.97	11,106	24.48
物品賃貸業	600	1.35	677	1.49
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
宿泊業	2,028	4.56	1,828	4.03
飲食業	1,479	3.33	1,430	3.15
生活関連サービス業、娯楽業	22,994	51.79	25,051	55.23
教育、学習支援業	-	-	4	0.00
医療、福祉	-	-	-	-
その他のサービス	868	1.95	703	1.55
その他の産業	7	0.01	11	0.02
小計	42,534	95.80	43,544	96.01
国・地方公共団体等	-	-	-	-
雇用・能力開発機構等	-	-	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,861	4.19	1,809	3.98
合計	44,396	100.00	45,353	100.00

(注)各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成30年9月末			〈参考〉平成30年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注) 満期保有目的に区分した債券はありません。

■その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成30年9月末			〈参考〉平成30年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	432	376	55	698	662	35
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	投資信託	112	104	7	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-
	小計	545	481	63	698	662	35
貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの	株式	1,150	1,214	△ 63	479	508	△ 29
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	投資信託	335	364	△ 29	435	469	△ 33
	外国証券	6,807	7,168	△ 361	5,846	6,205	△ 359
	小計	8,293	8,748	△ 454	6,761	7,184	△ 422
	合計	8,838	9,229	△ 390	7,459	7,847	△ 387

(注) 1. 貸借対照表計上額は、30年9月末における市場価格等にもとづいております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

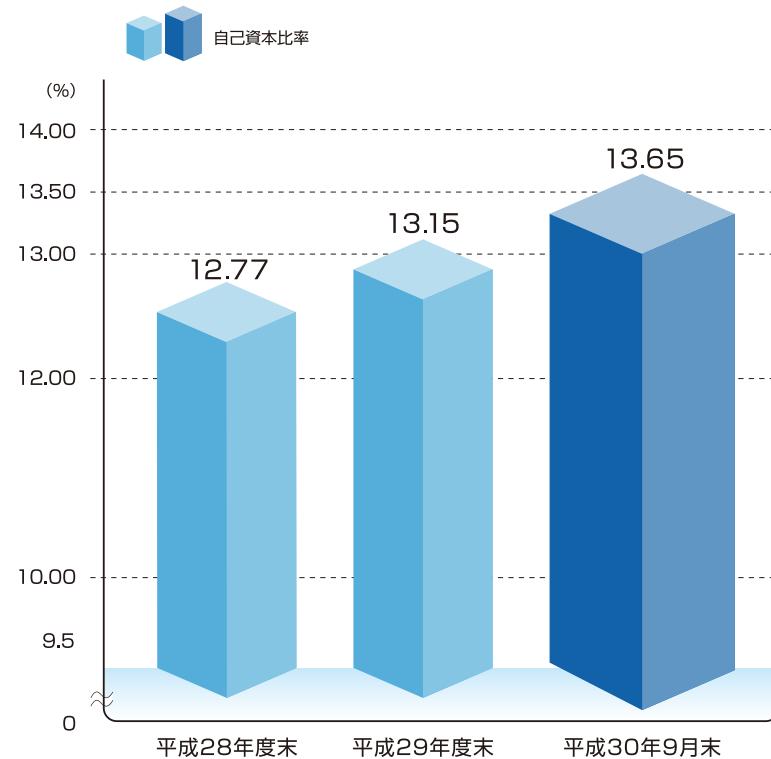
■自己資本比率（国内基準）

(単位：%)

自己資本比率	平成30年9月末	〈参考〉平成30年3月末
	13.65	13.15

●自己資本比率は 高い健全性を確保

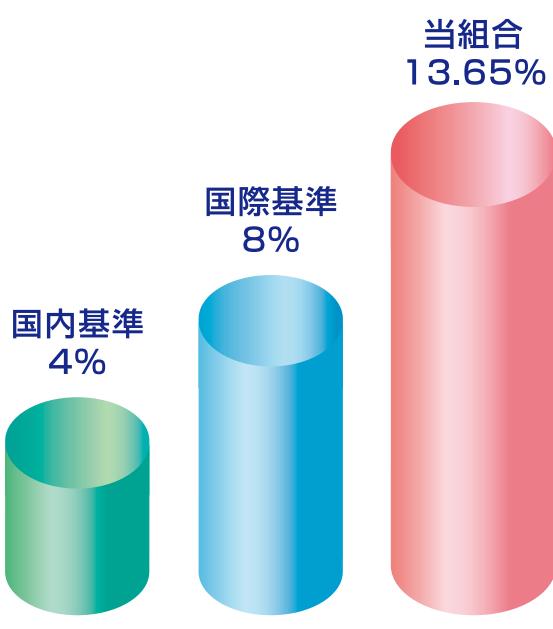
出資金及び利益による内部留保を中心に自己資本の充実に取り組み、自己資本額は前期比2億81百万円増加の73億98百万円となり、自己資本比率は13.65%と高い健全性を確保しています。



自己資本比率の見方

自己資本比率は、貸出金や有価証券等のリスク資産(リスク・アセット等)に対する出資金や利益剰余金等の自己資本の占める割合を示す数値で、金融機関の健全性・安全性を計る重要な指標です。

平成26年3月期より、新たな自己資本比率規制に基づき算出しております。国内のみで業務を行う金融機関は4%以上の水準維持が求められていますが、当組合は国際基準である8%を大幅に上回る充分な水準となっています。



●自己資本比率の算式 $\frac{\text{自己資本額}}{\text{リスク・アセット等}} \geq 4\%$

貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金額	
	平成30年9月	〈参考〉平成30年3月末
現 金	1,063,918	1,662,431
預 け 金	41,495,259	42,123,592
買 入 手 形	-	-
コ ー ル ロ ー ン	-	-
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 錢 債 権	-	-
金 錢 の 信 託	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
商 品 国 債	-	-
商 品 地 方 債	-	-
商 品 政 府 保 証 債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
有 価 証 券	9,568,455	8,189,903
国 債	-	-
地 方 債	-	-
短 期 社 債	-	-
社 債	-	-
株 式	1,612,209	1,206,799
その他の証券	7,956,245	6,983,104
貸 出 金	44,396,381	45,353,424
割 引 手 形	246,535	322,659
手 形 貸 付	5,562,467	5,348,502
証 書 貸 付	38,563,181	39,657,903
当 座 貸 越	24,196	24,359
外 国 為 替	-	-
外 国 他 店 預 け	-	-
外 国 他 店 貸	-	-
買 入 外 国 為 替	-	-
取 立 外 国 為 替	-	-
そ の 他 資 産	435,982	428,115
未 決 済 為 替 貸	2,989	3,216
全 信 組 連 出 資 金	276,100	276,100
前 払 費 用	3,270	4,088
未 収 収 益	82,336	65,491
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	-	-
先 物 取 引 差 金 勘 定	-	-
保 管 有 価 証 券 等	-	-
金 融 派 生 商 品	-	-
金融商品等差入担保金	-	-
リース投資資産	-	-
そ の 他 の 資 産	71,286	79,219
有 形 固 定 資 産	2,632,325	2,658,944
建 物	664,261	682,862
土 地	1,854,256	1,854,256
リ ー ス 資 産	17,487	22,023
建 設 仮 勘 定	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	96,319	99,802
無 形 固 定 資 産	120	163
ソ フ ト ウ エ ア	120	163
の れ ん	-	-
リ ー ス 資 産	-	-
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	0	0
前 払 年 金 費 用	-	-
縕 延 税 金 資 産	386,817	471,341
再評価に係る縕延税金資産	-	-
債 务 保 証 見 返	40,124	57,649
貸 倒 引 当 金	△ 2,784,663	△ 2,999,769
(うち個別貸倒引当金)	△ 1,860,130	△ 2,171,095
資 産 の 部 合 計	97,234,722	97,945,796
科 目 (負債の部)	金額	
	平成30年9月	〈参考〉平成30年3月末
預 金 積 金	89,730,224	90,611,018
当 座 預 金	507,858	610,164
普 通 預 金	9,875,828	11,574,259
貯 蓄 預 金	2	2
通 知 預 金	300,000	300,000
定 期 預 金	75,928,608	74,870,517
定 期 積 金	3,073,610	3,185,684
そ の 他 の 預 金	44,316	70,389
讓 渡 性 預 金	-	-
借 用 金	-	-
借 入 金	-	-
当 座 借 越	-	-
再 割 引 手 形	-	-
売 渡 手 形	-	-
コ ー ル マ ネ ー	-	-
売 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引受入担保金	-	-
コ マ シ ャ ル ル ベ パ パ	-	-
外 国 為 替	-	-
外 国 他 店 預 け	-	-
外 国 他 店 借	-	-
売 渡 外 国 為 替	-	-
未 払 外 国 為 替	-	-
そ の 他 負 債	781,556	848,504
未 決 済 為 替 借	11,728	13,274
未 払 費 用	670,327	672,583
給 付 補 填 備 金	5,191	5,551
未 払 法 人 税 等	1,220	886
前 受 収 益	32,637	40,561
払 戻 未 済 金	-	36,888
職 員 預 け 金	-	-
先 物 取 引 受 入 証 拠 金	-	-
先 物 取 引 差 金 勘 定	-	-
借 入 商 品 債 券	-	-
借 入 有 価 証 券	-	-
売 付 商 品 債 券	-	-
売 付 債 券	-	-
金 融 派 生 商 品	-	-
金融商品等受入担保金	-	-
リ ー ス 債 務	17,487	22,023
資 产 除 去 債 務	-	-
そ の 他 の 負 債	42,963	56,736
賞 与 引 当 金	37,975	37,987
役 員 賞 与 引 当 金	-	-
退 職 給 付 引 当 金	96,999	74,884
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	70,608	70,769
睡 眠 預 金 払 戻 損 引 当 金	1,302	1,383
特 別 法 上 の 引 当 金	-	-
金 融 商品 取 引 責 任 準 備 金	-	-
縕 延 税 金 負 債	-	-
再 評 價 に 係 る 縕 延 税 金 負 債	-	-
債 务 保 証	40,124	57,649
負 債 の 部 合 計	90,758,789	91,702,197
(純資産の部)		
出 資 金	1,879,213	1,866,074
普 通 出 資 金	1,879,213	1,866,074
優 先 出 資 金	-	-
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
資 本 剰 余 金	-	-
資 本 準 備 金	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
利 益 剰 余 金	4,879,559	4,657,836
利 益 準 備 金	1,866,000	1,870,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	3,013,559	2,787,836
特 別 積 立 金	2,200,000	2,200,000
(うち目的積立金)	571,000	571,000
当 期 末 処 分 剰 余 金	813,559	587,836
自 己 優 先 出 資	-	-
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
組 合 員 勘 定 合 計	6,758,772	6,523,910
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 282,839	△ 280,312
縕 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-
土 地 再 評 價 差 額 金	-	-
評 価・換 算 差 額 等 合 計	△ 282,839	△ 280,312
純 資 産 の 部 合 計	6,475,932	6,243,598
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	97,234,722	97,945,796

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年9月	〈参考〉平成30年3月末
経 常 収 益	1,140,276	2,212,704
資 金 運 用 収 益	906,308	1,814,407
貸 出 金 利 息	763,682	1,578,148
預 け 金 利 息	14,084	28,170
買 入 手 形 利 息	-	-
コールローン利息	-	-
買 現 先 利 息	-	-
債券貸借取引受利息	-	-
有価証券利息配当金	117,497	197,043
金利スワップ受利息	-	-
その他の受入利息	11,044	11,044
役 務 取 引 等 収 益	4,545	16,517
受入為替手数料	2,820	6,968
その他の役務収益	1,725	9,548
そ の 他 業 務 収 益	12,982	171,104
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	-	152,224
国債等債券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	12,982	18,880
そ の 他 経 常 収 益	216,439	210,675
貸倒引当金戻入益	215,106	-
償却債権取立益	1,091	209,458
株 式 等 売 却 益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
その他の経常収益	241	1,217
経 常 費 用	787,804	1,930,026
資 金 調 達 費 用	194,625	407,741
預 金 利 息	192,851	404,072
給付補填備金繰入額	1,774	3,669
譲渡性預金利息	-	-
借 用 金 利 息	-	-
売 渡 手 形 利 息	-	-
コールマネー利息	-	-
売 現 先 利 息	-	-
債券貸借取引支払利息	-	-
コマーシャルペーパー利息	-	-
金利スワップ支払利息	-	-
その他の支払利息	-	-
役 務 取 引 等 費 用	4,230	8,780
支 払 为 替 手 数 料	2,984	6,179
その他の役務費用	1,245	2,600
そ の 他 業 務 費 用	-	71,401
外 国 为 替 売 買 損	-	-
商 品 有 価 証 券 売 買 損	-	-
国 債 等 債 券 売 却 損	-	71,401
国 債 等 債 券 償 戻 損	-	-
国 債 等 債 券 償 却	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
その他の業務費用	-	-
経 費	588,917	1,093,263
人 件 費	325,303	571,489
物 件 費	243,200	503,695
税 金	20,413	18,078
そ の 他 経 常 費 用	31	348,840
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	339,367
貸 出 金 償 却	-	34
株 式 等 売 却 損	-	14
株 式 等 償 却	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
そ の 他 資 産 償 却	-	-
そ の 他 の 経 常 費 用	31	9,424
経常利益(又は経常損失)	352,471	282,678

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

■お客さまの利便性向上に向けた取組み

●地域に密着した営業の取組み姿勢

当組合は、北海道・東北地域に居住する在日同胞を中心とした方々が組合員となり、相互扶助の協同精神に基づいた金融事業を通じて組合員の事業の発展と社会的地位の向上に寄与し地域社会と共に存共栄することを基本理念とする協同組織金融機関です。

また、組合員を中心としたお取引先一人ひとりの顔が見えるきめ細やかな金融取引を基本として、地域社会に密着した多様な金融サービスの提供に取組んでおります。

●お客さまの利便性向上に向けた取組み

地域のお客さまの利便性向上を図るため、職員の金融知識やマナー向上、提案力アップに向けた外部研修会の参加や担当部門別研修会等を定期的に開催しております。

ウリ青年会では、実務能力向上の一環として、金融知識を深めるため、会員全員による資格試験1科目以上の合格を目指す資格取得運動を実施しております。



▲合同担当者会議



▲外部講師による研修



▲ウリ青年会・実務能力向上研修

●「しんくみATM記帳提携」サービス

全国の提携信用組合に設置されているATMで通帳記帳が行える「しんくみATM記帳提携」サービスに加盟し、同サービスを行っております。

通帳記帳提携 対応ATM

— 提携信用組合の通帳が記帳できます —

←このステッカーの貼っている(しんくみATM)で記帳できます

- 「総合口座」「普通預金」「貯蓄預金」「納税準備預金」「カードローン」の通帳が対象です。
- 提携信用組合のATMでは新通帳への繰越しはできませんので、当組合にてお手続き願います。
- 提携信用組合のATMで記帳をされる場合は「通帳記帳」でお取引願います。
(入出金等と一緒に通帳記帳を行うことはできません)

●キャッシュカードの利便性向上

- ・当組合のキャッシュカードはセブン銀行等ATMにて終日お取引が可能であり、全国の金融機関やゆうちょ銀行、ビューカード（JR東日本の駅に設置）のATM・CD機にて手数料が無料（利用料を翌月に口座へキャッシュバック）でご利用いただけます。
※ご利用になる金融機関等のATMにより一部お取扱いできない時間がございます。
- ・全国の提携信用組合に設置されているATM・CDの指定時間内（平日8:45～18:00）のご利用手数料が無料となる「しんくみお得ネット」サービスに加盟し、同サービスを行っております。

●キャッシュカードの盗難および紛失等の取扱いについて

カードを紛失した場合や
偽造・盗難に遭われた場合は、
ただちにご連絡ください。

カード紛失受付センター
(24時間受付)
TEL. 047-498-0151

●キャッシュカードの偽造・盗難被害等に対する補償について

- ・個人のお客さまの偽造・盗難キャッシュカード被害については、当組合加入の「しんくみCDカード盗難保険」の適用範囲内で補償いたします。

■「北海道胆振東部地震」により被害を受けられたお客さまへの取組み

- 当組合は、平成30年「北海道胆振東部地震」により被害を受けられたお客さまへの預金払い戻し等の柔軟な対応及び復旧に向けた必要な資金のご融資や返済猶予などのご相談に対し、迅速に取組んでおります。

■企業の社会的責任 (CSR) について

- 目の不自由な方や高齢の方にも安心してご利用いただけるようハンドセット方式や簡単操作等の機能を備えたATMを本店営業部に設置しております。
- 当組合は、CSRの一環として環境保全活動への取組みを推進するため、毎年6月1日から9月30日までの間「夏季の省エネルギー対策」を実施しております。この期間、営業店は営業時間中の空調温度を原則として26℃以上とし、職員はノーネクタイなどのクールビズを実施しております。また、地域社会の一員としての社会的責任を果たす観点から、本支店建物内の照明をLED化するなど節電に関する取組みを積極的に行っております。

■文化的・社会的貢献に関する活動(平成30年4月～9月まで)

- 組合員の親睦と交流等を目的に各店地域別に毎年〈総代・組合員の集い〉を開催しております。
- 同胞社会を担う子供達のため朝鮮学校へのチャリティーイベント等の後援を行いました。



▲総代・組合員の集い
(東北支店・秋田地域)



▲総代・組合員の集い
(青森出張所)



▲ウリ札幌会・ゴルフ大会
(朝鮮学校チャリティーコンペ)

■トピックス(平成30年4月～9月まで)

- 5月 9日 ウリ札幌会 第10回ゴルフ大会(札幌芙蓉CC)
- 5月 16日～22日 ウリ札幌会 組合員旅行(ロシア)
- 5月 19日 役職員全体会議(本店)
- 5月26日～27日 融資・渉外・預金担当役席者会議(本店)
- 6月25日 第54期定期総代会(ホテルロイトン札幌)
- 6月26日 総代ゴルフ大会(恵庭CC)
- 7月 5日～ 7日 第5回次長交流会(大阪府・クロスウェーブ梅田)
- 7月14日～15日 ウリ青年会サマーキャンプ(宮城県・松島)
- 7月 各店地域別 総代・組合員の集い(地域総代会)
7/12 岩手出張所、7/18 苫小牧支店、7/19 東北支店、7/21 青森出張所、
7/22 東北支店(秋田地域)、7/24 本店(釧路地域)、福島支店、
7/25 旭川支店
- 9月 11日 福島支店組合員ゴルフ大会(矢吹ゴルフ俱楽部)

■マイナンバー（個人番号・法人番号）の取扱いについて

- ・マイナンバー制度は平成28年1月から開始され、社会保障・税・災害対策の分野における行政の効率化、国民の利便性向上や公平、公正な社会の実現に向け導入された制度です。
- ・平成30年1月1日から預金口座へのマイナンバー（個人番号・法人番号）付番が開始されることに伴い、個人情報保護法第15条第2項及び第18条第3項を踏まえ、当組合の個人番号の利用目的に「預貯金口座付番に関する事務」を追加しております。
- ・平成30年1月1日以降、新規で預金口座を開設されるお客さまや届出事項に変更の手続き等をされるお客さまには、マイナンバー提示へのご協力ををお願いしております。
- ・なお、預金口座への付番を目的としたお客さまによるマイナンバーのご提出は任意です。
- ・当組合では、マイナンバーを法令で定められた手続き以外に利用することはございません。
- ・お客さまのご理解、ご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。



■取引時等の確認について

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与を防止するため、犯罪収益移転防止法が施行され、本人確認のほか取引を行う目的や職業・事業内容などもあわせて、取引時確認を行っております。

また、米国の「外国口座税務コンプライアンス法」(FATCA)及び「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」(実特法)に基づく居住地国等の確認についても行っております。

これらの確認は、新規のお客さまに限らず、既取引先の方も対象となりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

●お取引時確認が必要な主な取引

- 口座開設等の取引開始
- 200万円を超える大口現金取引
- 10万円を超える現金振込
- 融資取引 等

※これらの取引以外にもお客さまに確認をさせていただく場合がございます。



■預金保険制度について

- 金融機関が万一破綻した場合、預金保険で保護される預金等の額は、決済用預金に該当するものは全額、それ以外の預金等については1金融機関ごとに預金者1人当たり元本1,000万円までとその利息等となっています。

預金保険の対象となる金融機関

日本国内に本店のある銀行
信用金庫／信用組合／労働金庫
信金中央金庫／全国信用協同組合連合会
労働金庫連合会／商工組合中央金庫

	預金などの分類		保護の範囲
預金保険の対象預金等	決済用預金	当座預金・利息のつかない普通預金 等	全額保護
	一般預金等	利息のつく普通預金・定期預金・定期積金・通知預金・貯蓄預金・納税準備預金・元本補てんのある金銭信託 等	合算して元本1,000万円までとその利息等を保護
預金保険の対象外預金等	外貨預金・元本補てんのない金銭信託・金融債(保護預り専用商品以外のもの)等		保護対象外(預金保険の対象外)

(注) 1. 決済用預金とは、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できる」の3要件を満たす預金です。
2. 保護を超える部分とその利息等、ならびに保護対象外の預金等については、破綻した金融機関の財産の状況に応じて支払われます。(一部カットされる場合があります。)

優遇金利
キャンペーン!

ライフローン

キャンペーン期間:2018年5月1日(火)~2019年3月29日(金)

マイカーローン

車両購入資金、車両修理・車検費用、免許取得費用など
ご融資利回り(固定)※保証料含む
最優遇年2.6%~2.8%
1,000万円以内 10年以内

学資ローン

受験費用、入学・在学期用、住送り資金など
ご融資利回り(固定)※保証料含む
最優遇年1.7%~1.9%
500万円以内 10年以内

冠婚葬祭ローン

結婚葬祭費用全般
ご融資利回り(固定)※保証料含む
最優遇年3.2%~3.4%
500万円以内 10年以内

消費ローン

物品購入費用など
ご融資利回り(固定)※保証料含む
最優遇年5.8%~6.0%
500万円以内 10年以内

リフォームローン

壁改築や修繕費用、住宅購入関連資金、家屋耐震費用など
ご融資利回り(固定)※保証料含む
最優遇年2.8%~3.1%
1,000万円以内 15年以内

ビジネスローン

事業性資金(運転資金・設備資金など)
ご融資利回り(固定)※保証料含む
最優遇年5.8%~6.0%
300万円以内 5年以内

最優遇利率は、●定期預金100万円以上 ●定期積金契約高50万円以上 お取引(またはご成約)をいたしているお客様に適用いたします。※各1項目につき、△0.1%優遇いたします。

遊技事業者 経営安定支援融資

お取扱期間:2018年11月1日(木)~2019年3月29日(金)

遊技事業者の
様々な資金ニーズに
幅広くお応えいたします。



ご融資利率

**最優遇金利
年2.2%~3.8%**

商品概要

□ 融資対象者	当組合の営業地区内で遊技機もしくは遊技機販売業を営む法人または個人
□ 資金用途	①遊技機入替費用・運転資金 ②遊技機購入等の割賦債務(他行)肩代わり資金のおまとめ
□ 融資利率	年2.2%~3.8%(固定金利)
□ 融資期間	5年以内(据置期間6ヶ月以内)
□ 融資形式・返済方法	証書貸付(元金均等返済・元利金均等返済)
□ 担保	必要に応じて徴求いたします。
□ 連帯保証人	原則1名以上
□ 融資取扱手数料	実行金額の1%+消費税

*お申込みに関しましては、事前の審査をさせていただきます。結果によっては、ご希望に添えない場合がございますので、予めご了承ください。

マイバンクローン 優遇金利キャンペーン

ウリ信用組合

住宅ローン

キャンペーン期間:2018年5月1日(火)~2019年3月29日(金)

年1.8%~3.3% 变動金利

※団体信用生命保険料相当額を含みます

ご融資
1億円
借換えOK
借入期間
35年

他行の住宅ローン
まとめて住宅ローン+消費ローン

団体信用生命保険
無料
新規お客様
ご利用OK

*お申込みに関しましては、事前の審査をさせていただきます。結果によっては、ご希望に添えない場合がございますので、予めご了承ください。

※金利変動の変化等により上記金利は変更となる場合があります。また予告なくお取扱いを終了することがございます。

翔

あなたのライフステージをサポートします

お取り扱い期間:2018年4月2日(月)~2019年3月29日(金)

1年物 0.4%
3年物 0.5%

ご契約金額
10万円以上
預入期間
1年・3年
対象者
組合員である個人・法人のお客様

当組合の全ての預金は預金保険対象商品であり、同保険の範囲内で保護されます。
※お利息には個人のお客様は20.31%の内税・地方税(復興特別所得税0.315%を含む)が適用され、法人のお客様は15.31%の複合課税(復興特別所得税0.31%を含む)が適用されます。

満60歳以上の組合員限定 定期預金 悠ライフIII youlife

最高利率 年0.8%

◆ご契約金額◆
10万円以上
お一人様
1,000万円まで
(1円単位)
◆預入期間と金利◆
1年 0.45%
3年 0.55%
5年 0.65%
◆年金受け取りご契約の方は
更に
+0.15%
上乗せ

★当組合の全ての預金は預金保険対象商品であり、同保険の範囲内で保護されます。
元金は1,000万円で計算
1年は単利計算、3年・5年は半年複利計算
■預入金額と年齢による年利

預入金額	年齢	年利
1年	60,000円	0.60%
3年	211,843円	0.70%
5年	329,789円	0.80%

※お利息には20.31%の内税・地方税(復興特別所得税0.315%を含む)が適用されます。
※貯蓄はあくまでも貯蓄であり、実際のお金はそのままでございませんのでご了承ください。

目的積金 マイプランII

あなたのライフステージをサポートします

お取扱期間:2018年6月1日(金)~2019年3月29日(金)

ご契約の方にもれなくプレゼント!

**50
万円コース**
パラエティセット

**100
万円コース**
基本保険
はずみ保険セッ

*組合によりプレゼント商品が変更になる場合がございます。

組合員	50万円コース	100万円コース
年齢	毎年の命綱	毎年の命綱
2年	21,000円	50,000円
3年	14,000円	50,000円
4年	11,000円	52,000円
5年	9,000円	54,000円

※組合員により保険料が変更になる場合がございます。



本店営業部 〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西12-4-70
TEL 011(218)3001 FAX 011(218)3300

苫小牧支店 〒053-0017 北海道苫小牧市栄町3-5-10
TEL 0144(34)7271 FAX 0144(36)8340

旭川支店 〒070-0036 北海道旭川市6条通7-31-9
TEL 0166(23)2611 FAX 0166(23)2614

福島支店 〒963-8002 福島県郡山市駅前1-14-20
TEL 024(932)5350 FAX 024(932)5372

東北支店 〒980-0022 宮城県仙台市青葉区五橋1-5-1
TEL 022(225)4416 FAX 022(225)4428

岩手出張所 〒020-0021 岩手県盛岡市中央通3-3-2 菱和ビル9階
TEL 019(623)7321 FAX 019(623)7325

青森出張所 〒030-0812 青森県青森市堤町2-1-7
堤町ファーストスクエアビル6階
TEL 017(776)4311 FAX 017(776)4819



<http://www.urishinkumi.com/>